

イスラム国
人質事件

残虐非道な蛮行 絶対に許せない

日本共産党の志位和夫委員長は、1月25日放映のNHK「日曜討論」で、過激組織「イスラム国」に拘束された湯川遥菜さんが「殺害された」との情報がインターネットで流されたことについて問われ、次のように述べました。

事件口実に「後方支援」

「いま彼らがやっていることは、残虐非道な蛮行であって、絶対に許す訳にいかない。強く非難します。そして、人質の解放を強く求めたい。日本政府に対しては、人命最優先で、解放をはかるためあらゆる手段・可能性を追求してほしいと思います」

共産党
志位委員長が表明

また同番組で安倍首相が、アメリカなどの「イスラム国」への軍事行動について、「後方支援は憲法上、可能」などと述べたことについて、志位氏は「非常に重大。『海外で戦争する国』づくりは許されない」と、事件を口実に集団的自衛権行使をすすめることを厳しく批判しました。

政府は人質解放へあらゆる努力を

折り目

集団的自衛権行使容認に反対です 日本共産党

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望事項】

- 一、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回すること
- 一、集団的自衛権行使のための立法措置をおこなわないこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

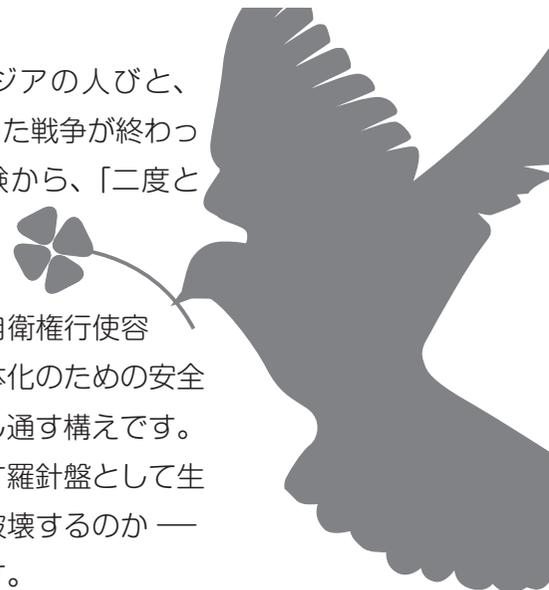
【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115にお送り下さい。

9 憲法は日本の進路を照らす羅針盤 衆生かし平和きずく

今年は、2000万人以上のアジアの人びと、310万人以上の日本人の命を奪った戦争が終わって70年。侵略戦争の痛苦の経験から、「二度と戦争はしない」と憲法で誓って日本は国際社会に復帰しました。

ところが安倍政権は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行し、具体化のための安全保障法制を通常国会で一気に押し通す構えです。

憲法9条を日本の進路をてらす羅針盤として生かすのか、世界に誇るこの宝を破壊するのか — 日本の進路が鋭く問われています。



戦後70年

再び 日本を 集団的自衛権 「戦争する国」にしては なりません 日本共産党

アフガン・イラク戦争のような海外の戦争で、自衛隊が米軍と肩を並べて戦争する — これが、安倍政権

が「閣議決定」した集団的自衛権行使の正体です。戦後日本のあり方を根底から覆す暴挙は許せません。

近畿民報

2015年1月 No.4 (第183号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06 (6764) 9111 Fax.06 (6764) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。